

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月14日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東大

コード番号 7947

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpcoco.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成14年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	55,105	( 3.6 )	914	( 63.4 )	1,094	( 59.7 )
13年9月中間期	53,213	( 6.9 )	2,502	( 4.1 )	2,715	( 4.1 )
14年3月期	107,524		5,718		6,061	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	574	( 46.4 )	24.42
13年9月中間期	1,073	( 14.7 )	45.45
14年3月期	2,654		112.49

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 23,532,048株 13年9月中間期 23,611,731株 14年3月期 23,593,774株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	16.00	
13年9月中間期	16.00	
14年3月期		37.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	98,618	43,639	44.3	1,860.44
13年9月中間期	101,797	42,843	42.1	1,815.58
14年3月期	101,637	43,896	43.2	1,863.35

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 23,456,327株 13年9月中間期 23,597,811株 14年3月期 23,557,852株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 735,779株 13年9月中間期 594,295株 14年3月期 634,254株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	114,000	3,300	1,600	21.00	37.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)68円21銭

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	50,978	51.7	55,116	54.1	55,724	54.8
現金及び預金	4,774		2,741		3,259	
受取手形	10,378		16,882		14,985	
売掛金	16,428		14,742		15,775	
有価証券	37		223		10	
棚卸資産	14,643		15,638		15,407	
その他の金	4,892		4,961		6,457	
貸倒引当金	175		71		173	
<b>固定資産</b>	47,639	48.3	46,681	45.9	45,913	45.2
<b>1. 有形固定資産</b>	36,246	36.8	35,536	34.9	34,547	34.0
建物	12,916		13,739		13,299	
機械及び装置	3,235		3,882		3,483	
土地	16,703		15,713		15,633	
その他の	3,391		2,201		2,131	
<b>2. 無形固定資産</b>	2,205	2.2	1,230	1.2	1,655	1.6
<b>3. 投資その他の資産</b>	9,187	9.3	9,914	9.8	9,710	9.6
投資有価証券	3,304		4,097		3,419	
関係会社株式	1,092		1,230		1,114	
その他の	5,229		4,656		5,659	
貸倒引当金	439		69		482	
<b>資産合計</b>	98,618	100.0	101,797	100.0	101,637	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	35,263	35.7	39,079	38.4	36,214	35.6
支 払 手 形	4,742		5,698		5,073	
買 掛 金	13,917		14,553		15,080	
短 期 借 入 金	12,041		13,851		11,982	
未 払 金	2,403		3,028		2,140	
未 払 法 人 税 等	471		1,127		913	
賞 与 引 当 金	336		310		320	
設 備 関 係 支 払 手 形	894		109		114	
そ の 他	456		400		590	
<b>固定負債</b>	19,716	20.0	19,874	19.5	21,525	21.2
長 期 借 入 金	18,959		19,212		20,799	
退 職 給 付 引 当 金	639		474		591	
そ の 他	117		187		135	
<b>負債合計</b>	<b>54,979</b>	<b>55.7</b>	<b>58,954</b>	<b>57.9</b>	<b>57,740</b>	<b>56.8</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資 本 金</b>	-	-	13,150	12.9	13,150	12.9
<b>資 本 準 備 金</b>	-	-	15,487	15.2	15,487	15.2
<b>利 益 準 備 金</b>	-	-	667	0.7	667	0.7
<b>その他の剰余金</b>	-	-	15,789	15.5	16,992	16.7
1. 任 意 積 立 金	-		14,495		14,495	
固定資産圧縮積立金	-		3		3	
株式消却積立金	-		4,291		4,291	
別途積立金	-		10,200		10,200	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,293		2,496	
その他有価証券評価差額金	-	-	210	0.2	207	0.2
自 己 株 式	-	-	2,040	2.0	2,194	2.1
<b>資 本 金</b>	13,150	13.3	-	-	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	15,487	15.7	-	-	-	-
<b>資 本 準 備 金</b>	15,487		-	-	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	17,695	18.0	-	-	-	-
1. 利 益 準 備 金	667		-	-	-	-
2. 任 意 積 立 金	16,195		-	-	-	-
3. 中 間 未 処 分 利 益	832		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	195	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	2,498	2.5	-	-	-	-
<b>資本合計</b>	<b>43,639</b>	<b>44.3</b>	<b>42,843</b>	<b>42.1</b>	<b>43,896</b>	<b>43.2</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>98,618</b>	<b>100.0</b>	<b>101,797</b>	<b>100.0</b>	<b>101,637</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	55,105	100.0	53,213	100.0	107,524	100.0
売 上 原 価	41,860	76.0	39,773	74.7	79,733	74.2
売 上 総 利 益	13,244	24.0	13,440	25.3	27,791	25.8
販売費及び一般管理費	12,329	22.3	10,937	20.6	22,072	20.5
営 業 利 益	914	1.7	2,502	4.7	5,718	5.3
営 業 外 収 益	378	0.7	400	0.8	790	0.7
受取利息及び配当金	86		114		241	
そ の 他	292		286		548	
営 業 外 費 用	198	0.4	187	0.4	446	0.4
支 払 利 息	149		168		326	
そ の 他	49		19		120	
経 常 利 益	1,094	2.0	2,715	5.1	6,061	5.6
特 別 利 益	96	0.2	65	0.1	23	0.0
特 別 損 失	168	0.3	920	1.7	1,462	1.3
税引前中間(当期)純利益	1,022	1.9	1,860	3.5	4,623	4.3
法人税、住民税及び事業税	485	0.9	1,148	2.2	2,081	1.9
法人税等調整額	36	0.0	360	0.7	111	0.1
中間(当期)純利益	574	1.0	1,073	2.0	2,654	2.5
前期繰越利益	257		220		220	
株式消却積立金取崩額	-		54		54	
利益による自己株式消却額	-		54		54	
中間配当額	-		-		377	
自己株式処分差損	0		-		-	
中間(当期)未処分利益	832		1,293		2,496	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品…………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～35 年
機械及び装置	8 年

#### (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 5．ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……………金利スワップ

ヘッジ対象 ……………借入金の金利

### (3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

## 6．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,226 百万円	24,783 百万円	26,107 百万円
2. 中間期末(期末)日満期手形			

中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前中間期末(期末)の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。

受取手形	百万円	2,822 百万円	3,230 百万円
支払手形		716	671
設備関係支払手形		17	40

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び

貸出コミットメントの総額	28,700 百万円	24,400 百万円	26,500 百万円
借入実行残高	4,100	5,400	6,100
差引額	24,600	19,000	20,400

4. 当中間期末の受取手形残高は、受取手形の流動化(信託方式)を実施したことにより3,224 百万円減少しております。このうち手形買戻し上限額は597 百万円であります。

### ( 中間損益計算書関係 )

減価償却実施額	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
有形固定資産	1,223 百万円	1,274 百万円	2,707 百万円
無形固定資産	115	71	171

## リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機 械 及 び 装 置			
取 得 価 額 相 当 額	10,588	9,824	10,109
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,592	2,442	3,084
中間期末(期末)残高相当額	6,996	7,382	7,024
車 両 運 搬 具			
取 得 価 額 相 当 額	15	15	15
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7	4	6
中間期末(期末)残高相当額	7	10	9
工 具 器 具 備 品			
取 得 価 額 相 当 額	2,978	3,096	3,208
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,618	1,540	1,974
中間期末(期末)残高相当額	1,359	1,556	1,234
合 計			
取 得 価 額 相 当 額	13,583	12,936	13,333
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,218	3,987	5,065
中間期末(期末)残高相当額	8,364	8,949	8,268
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,075	2,119	2,007
1 年 超	6,564	7,069	6,523
合 計	8,640	9,188	8,531
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	1,304	1,142	2,379
減 価 償 却 費 相 当 額	1,208	1,051	2,193
支 払 利 息 相 当 額	109	122	238

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



1 株当たり配当金の内訳

	14年9月中間期 (中間配当)	13年9月中間期 (中間配当)	14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	16.00	16.00	37.00
特別配当			5.00